

## テーマ3 地域が支える出産・子育てから青年期までの切れ目のない支援

## 【現状と課題】

## 1 続く少子化

栄区では、出生数は平成17年で1,082人、平成27年で874人と、減少傾向にあります。ここ10年の年齢3区分の推移を見ると、15～64歳人口割合の減少が大きく、出産年齢層が減少しています。一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す“合計特殊出生率”を見ても、平成26年の栄区は1.30となっています。これらの要因としては、生涯未婚率の増加や晩婚化による第1子出産時の母親の年齢の高齢化などが言われています。

平成22年に行われた国の調査では、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は9割弱という高い数値、子どもの数の希望は2人を超えています。希望が叶えられない障壁があるはずで、そのことに地域福祉としても対応しなければならないと思われれます。

## 2 家族状況

平成22年の国勢調査によると、1世帯当たり人員は2.46人と核家族化が進み、三代同居の減少、ひとり親家庭の増加傾向が見られます。

共働き家庭の増加や家族規模が減少する中で、進行する少子化により、小さな子どもと接する機会が少ないまま親になる人が増えています。子育てを身近で体感したことがないまま子育てを始める養育者が多くなり、子育ての不安や悩みを日常的に相談し、支援してくれる人が必要な状況となっています。

## 3 就業スタイルと妊娠・出産・子育て

## (1) 子育て世代（女性）の就業スタイル

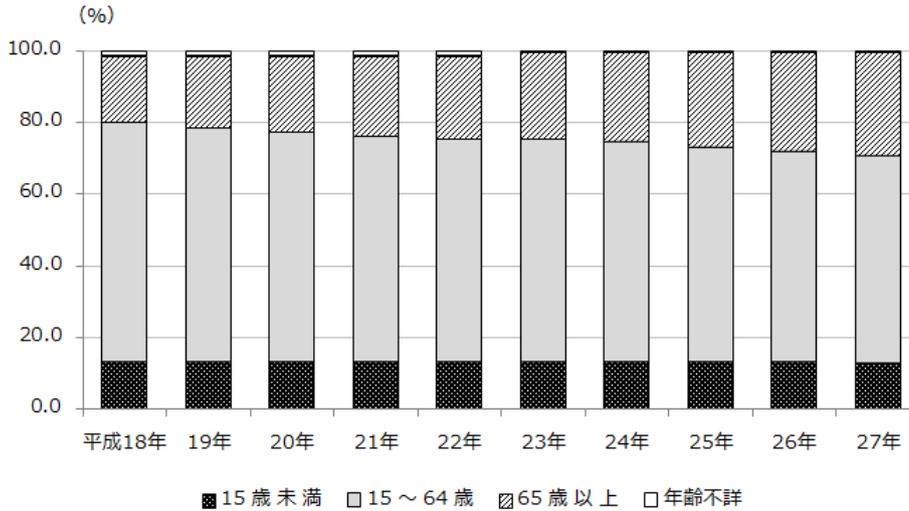
厚生労働省が平成21年に発表した「子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート」調査によると、「第1子の妊娠」を理由に退職した女性は34.0%となっています。さらに、妊娠出産後に退職した女性正社員の退職理由を見ると、1位は「家事、育児に専念するため自発的に辞めた」(39.0%)、次いで「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさで辞めた」(26.1%)となっています。様々な形態に対応できる子育ての支援が求められています。

## (2) 子育て世代（男性）の就業スタイル

横浜市の調査で、未就学児を持つ家庭における就労中の父親の帰宅時間は、約65%が20時以降となっており、子育て世代の父親の長時間労働の傾向が続いています。平日に父親が子どもと一緒に過ごす時間は、「ゼロから1時間まで」が4割以上と、子どもとともに過ごしたいという希望があっても現実的にはそれがかなわない労働環境が多いという現状があります。夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高いという調査結果からも、今後は仕事のみを優先させるのではなく、家事及び育児は父親と母親がともに行うという意識や、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を浸透させ、父親が地域での生活に参加しやすいきっかけをつくることが求められています。

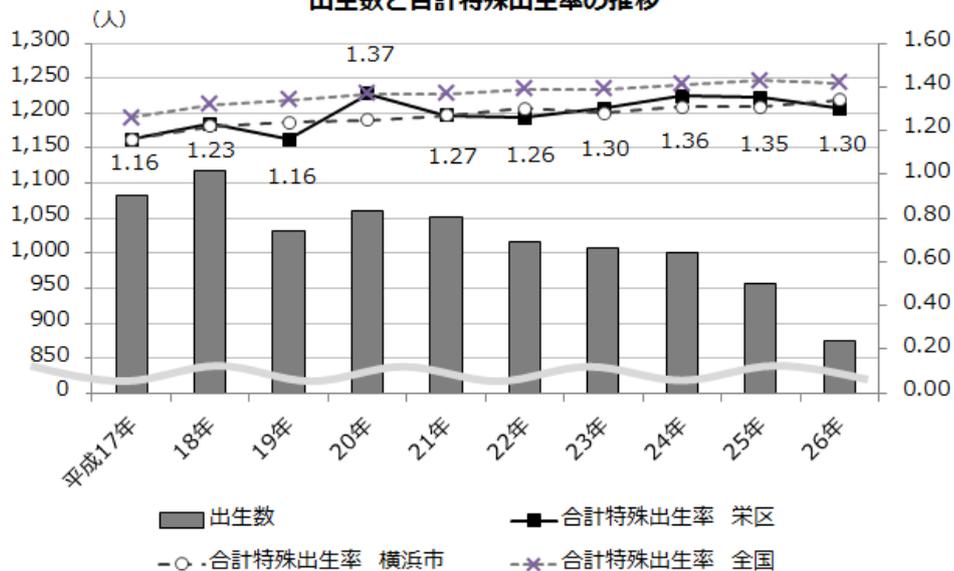
父親の子育て・育児・家事参加が当たり前の風土にしていくこと、こうした視点も今後の地域福祉における重要な課題です。

年齢3区分別人口割合の推移



出典：各年1月1日現在推計人口

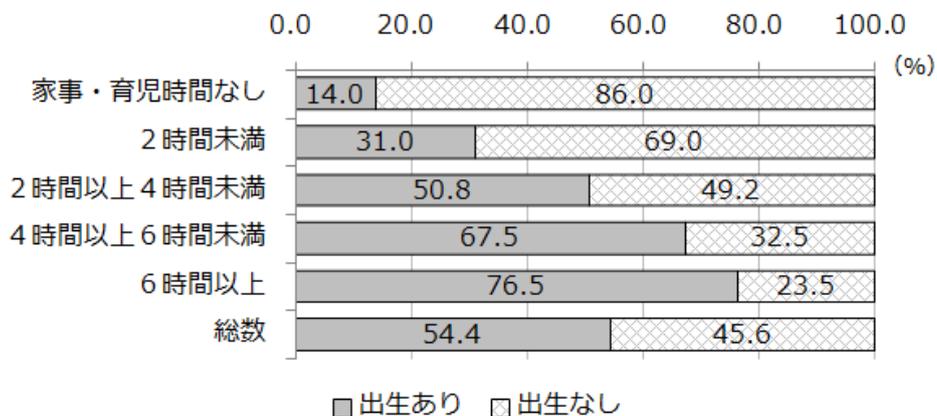
出生数と合計特殊出生率の推移



※ グラフ内数値は、栄区の合計特殊出生率を記載しています。

出典：横浜市統計書

夫の家事・育児時間と第2子以降の出生割合



出典：第10回21世紀成年者縦断調査（厚生労働省）（平成24年）

#### 4 待機児童対策の取組

働く女性など様々な家庭環境における子育て支援のため、保育資源の充実を進めています。栄区では、笠間地区や本郷台駅周辺で保育所の整備などを進めてきました。その結果、申込者数及び保留児童数は増加傾向にあるものの、平成25年以降、待機児童の解消が続いています。

#### 5 学齢期の子どもたちの健全育成

学齢期は生きる力を育み、心身の調和がとれた発達を図る重要な時期です。そのため、放課後などの活動を通じて社会性や自立性を身につけることが必要です。

一方、一世帯当たりの子どもの減少、単身世帯の増加といった家族のあり方の変化、地域交流の希薄化、情報化の進展などが、子ども・青少年の育ちを支える「つながり」の低下、ひいては、居場所が無いなどの状況をもたらしています。

栄区では、青少年指導員、スポーツ推進員、子ども会、シニアクラブ、自治会町内会などの団体が、運動会、キャンプ、世代間交流など、多彩なイベントを通じて、学齢期の子どもたちの地域参加を進めています。今後も、こうした取組の一層の展開が求められます。

#### 6 情報化の進展

携帯電話、スマートフォンの普及により、子どもがネット関連の被害に巻き込まれる事件が多発しています。掲示板やゲームサイト、コミュニティサイト等では、見ず知らずの人と知り合い、メール等のやりとりができるため、子ども同士で誹謗・中傷するなど、犯罪被害やトラブルが増えています。予期しないいじめ問題に発展するなど、犯罪の加害者・被害者になってしまう恐れがあります。

栄区では、少年補導員連絡協議会と警察署が連携し、学校において生徒向けに、トラブル防止のための適正な携帯電話利用の勉強会や青少年指導員連絡協議会による有害図書調査など進めていますが、地域全体として認識を高めていく必要があります。

#### 7 子ども・青少年の不登校、ひきこもり、無業状態等及び非行について

##### (1) 実状

横浜市子ども若者実態調査によると、横浜市全体で、ひきこもりの青少年（15～39歳）が少なくとも約8,000人、無業状態の青少年が約57,000人と推計されています。背景には、経済的困窮、多様な家庭形態、本人や親の障害や疾病、社会的孤立など、様々な課題が複雑に絡み合っています。

##### (2) 対応

こうしたケースは、身近にありがちですが、顕在化しておらず、対応のノウハウも不足しているのが実情です。地域福祉としては、ゆるやかなつながりの中、自立を促すサポートの可能性があり、議論を深めていく必要があります。これまでの青少年指導員や子ども会、自治会町内会活動などにより、小学校から社会参加の機会を増やし、顔の見える関係をつくり、予防や早期対応が可能となります。

また、保護司は、犯罪を犯してしまった青少年の社会復帰に向けて、地域生活の場において指導をしていただいています。保護司の地道な取組と経験が、青少年の

非行防止につながります。また、保護司や保護司の取組をサポートする更生保護女性会では、自治会町内会などとタイアップし、青少年の犯罪防止として「社会を明るくする運動」を進めています。

### 保留・待機児童数の推移

(各年4月1日現在 単位：人)

	平成23年	24年	25年	26年	27年
保留児童	47	50	45	47	52
待機児童	13	6	0	0	0
(参考) 就学前児童数	6,381	6,267	6,064	5,938	5,752
利用児童数	1,201	1,222	1,273	1,314	1,390

出典：子ども家庭支援課資料より作成

## コラム 学齢期の子どもたちと地域とのかかわり

横浜市では、平成31年度末までに「待機児童ゼロ」を目指して取組を進めていますが、保育所だけでなく、小学校に入学した時の預け先がない、いわゆる「小1の壁」の存在が指摘されています。そのため、学齢期の児童への対応にも力を入れています。

すべての子どもたちが豊かな放課後を過ごせるように、居場所の充実という方向性で、全小学校において、はまっ子ふれあいスクールから放課後キッズクラブへの転換などハード面の施策を進めていますが、それだけでなく、学齢期の子どもたちに対するソフト面の対策の必要性が高まっています。

例えば、従来から、登下校の見守りなどの取組が行われてきましたが、他都市において中学生が犠牲になる事件が発生するなど、こどもを取り巻く環境が変化していることから、学齢期の子どもと地域との顔の見える関係づくりの重要性が改めて指摘されています。

栄区でも、子育て関係者、地域の代表やなどで構成される栄区版子ども・子育て支援会議において、「幼い頃からあいさつをするなど、子どもたちの顔を知っていることが事件を減らす」、「小学校の頃から様々な交流をすること、人間関係づくりが大切」などの意見が出されています。

そこで、第3期計画では、地域の大人たちが学齢期の子どもたちと主体的に関わっていく取組を推進していきます。

## 8 児童虐待への取組

### (1) 状況

横浜市の平成 26 年度の児童虐待の状況としては、

- ・児童虐待の種別としては、心理的虐待が最多
- ・年齢別としては、0歳から5歳までの乳幼児が約4割
- ・虐待者としては、「実父」と「実父以外の父」で5割以上
- ・相談、通報等の経路としては、平成 25 年度に引き続き警察が一番多く、2年連続で500件以上
- ・一時保護件数は年々増加（うち、虐待を理由とした一時保護が5割以上）

となっています。栄区では、虐待件数は横ばい傾向にあり、その内容は、基本的には同様の状況です。

### (2) 取組

栄区では、こんにちは赤ちゃん訪問、母子訪問、乳幼児健診を通して、リスクの高い家庭を把握し、継続的支援をしています。また、母子訪問の際、産後うつของスクリーニング指標であるEPDSを行っており、早い段階からのリスク把握をしています。

また、保育所・学校や主任児童委員と連携し、状況の把握とタイアップした家庭支援を行っています。

地域全体としての子育てへの支援の必要性、児童虐待などへの関心を高め、さらに、きめ細かな支援や早期発見につなげるため、地区ごとの虐待防止連絡会の設立を進めています。

## 9 区民の意識

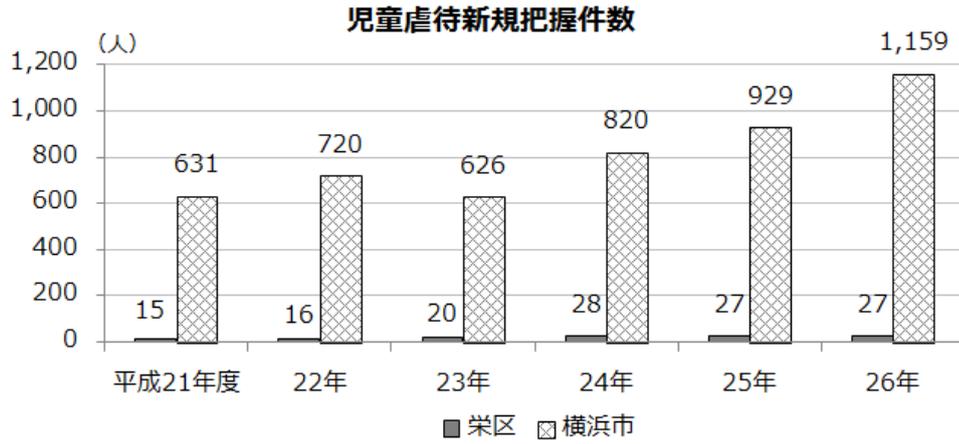
### (1) 子育ての不安（平成 27 年区民意識調査結果より）

子育ての不安としては、子育て費用、いじめなど子ども同士の関係、子育てと仕事の両立の順で高くなっています。

世代別で見ると、20歳代は、子育て費用が74.7%、子育てと仕事の両立が53.7%、いじめが49.5%、親になることへの不安が42.1%の順でいずれも高い値となっています。30歳代は、子育て費用が65.3%、いじめが51.8%、子育てと仕事の両立が47.6%となっています。40歳代は、子育て費用が53%、いじめが40.5%となっています。若い世代ほど、不安は高くなっています。

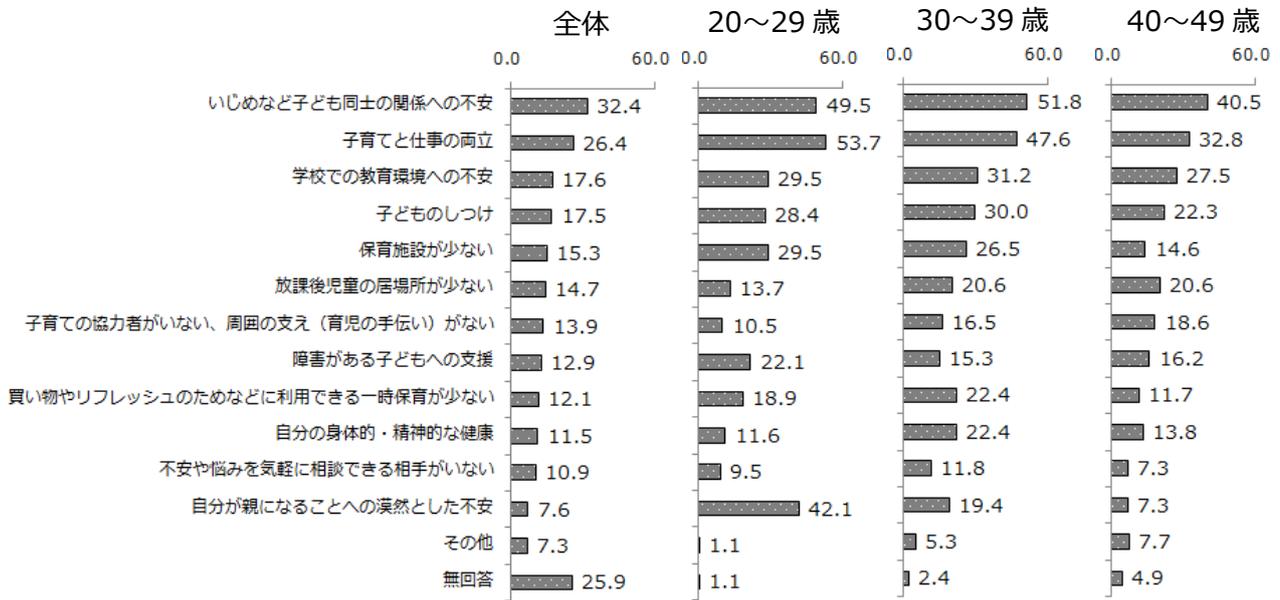
### (2) 青少年育成のための取組（平成 26 年区民アンケートより）

今後充実すべき子育て支援の取組に対する意見では、放課後の居場所、子どもたちが相談できる場、自由に遊べる場づくりの順になっています。



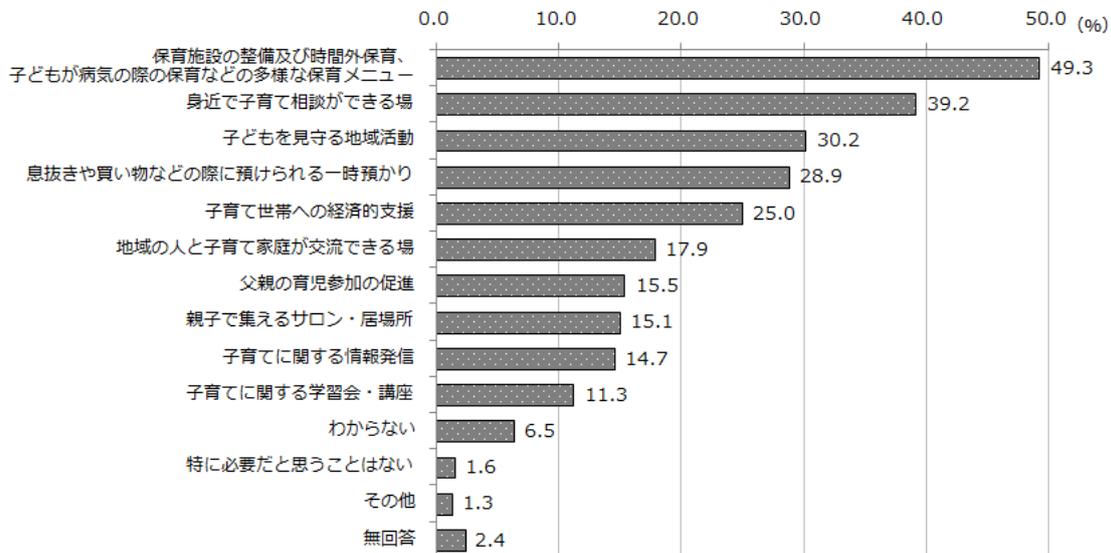
出典：横浜市中心・南部児童相談所

### 子育てにおける課題や不安



出典：平成 27 年区民意識調査

### 今後充実すべき子育て支援の取組



出典：平成 26 年区民アンケート

【目指すべき地域社会のあり方】

1 安心して子育てできる地域社会

- (1) 妊娠・出産・子育て期において、当事者同士や地域の育児経験者等との身近な交流により、孤立せずに豊かな子育てができる環境づくりが重要です。子育て世代への理解を促し、地域全体で子育て家庭に寄り添い、温かく見守るネットワークでつながる社会を目指します。
- (2) 地域で孤立化するリスクのある家庭も多くあります。児童虐待の予防や早期発見のために、日頃から温かな見守りがあり、いざという時には、関係機関へ連絡できるように専門性のある人たちとのネットワークがある地域社会を目指します。

【地域社会の実現に向けて取り組むべき施策】

自 助	知る
	<p><b>①住民が子育ての現状を理解する</b> 自治会町内会が主任児童委員などが連携し、子育て環境の厳しさとその減少につながっていること等の現状について、住民の理解が広まるよう取り組みます。</p> <p><b>②子育て世帯への情報提供</b> 区役所、子育て支援拠点、地区社協、地域ケアプラザなどが、子育てについての様々な情報をより効果的な方法により提供します。</p> <p><b>③子育ての学び</b> 区役所、子育て支援拠点などが連携し、高校生、大学生などが、赤ちゃんに接する体験など子育てを学ぶ機会を設けます。</p>
共 助	参加・行動する
	<p><b>①ゆるやかなサポート</b> 子育て世代に対して日頃から公園や隣近所などでの温かい声かけをし、子育て経験者を中心に、地域全体で保護者の心情を汲み取り適切にサポートします。 また、子どもの健全育成と発達に応じた子育てに寄り添うためのフォロー体制の充実を図ります。</p> <p><b>②身近で、気軽な集いと相談の場づくり</b> 自治会館、地域ケアプラザ、地区センター、保育所などの設備について、子育て世代にとっても、身近で、気軽に集える場とします。また、地域でのゆるやかなつながりの中での相談とともに、保育所などでも日頃の園庭開放などのつながりの中から気軽に相談できるようにします。</p> <p><b>③連絡</b> 身近な地域で子育て世代を見守る中で、虐待が疑われる場合は区役所などの関係機関への連絡がスムーズにできるような働きかけをします。</p>

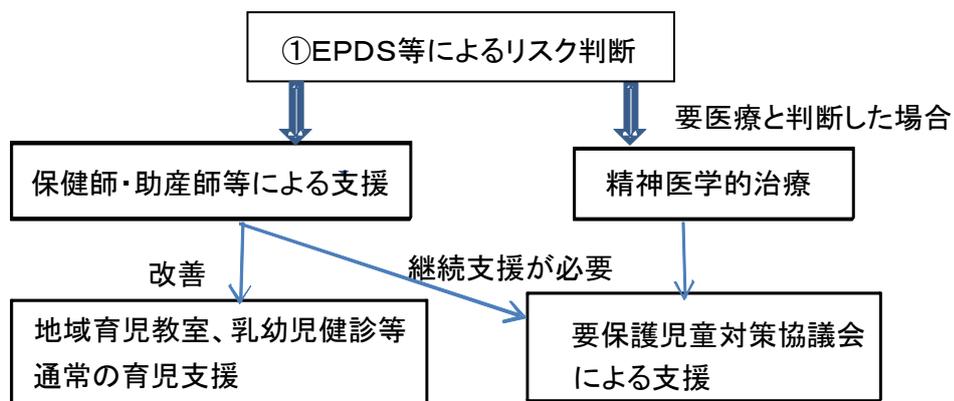
共 助	つながる
	<p><b>①地域ネットワーク</b>                  児童虐待防止連絡会など、地域の関係者が情報共有し、地域全体で見守る体制づくりを推進します。</p>
	<p><b>②幼保小連携</b>                  幼稚園・保育所、小学校と地域が連携し、世代間交流による豊かな成長の機会につなげます。</p>
	<p><b>③施設連携と団体の育成</b>                  子育て支援拠点と区役所が連携し、区内子育て施設とのつながりや子育て支援活動団体の育成などを進めます。</p>

## コラム 産後うつ予防

産後うつは産後1～2週から数か月以内に10～20%で発症します。気分の沈みや食欲の低下、不眠、疲れやすさや気力の減退、思考力や集中力が減退する等の症状が見られ、必要以上に罪悪感を抱いて自分を責める場合もあります。また、産後うつの発見の遅れにより、うつ病への移行や、児童虐待につながるリスクがあります。

しかし早期にリスクを発見し適切なケア・治療につながることで回復する可能性が高いとも言われており、母親の気持ちの変化を見過ごさないことが重要です。

そこで、栄区では産後の母子訪問時にEPDS（エジンバラ式産後うつ評価指標）により、早期発見・早期支援を行っています。



【目指すべき地域社会のあり方】

2 子どもや青少年の豊かな育ちのある地域社会

- (1) 家族のあり方や近隣との関係性が変化し、地域社会との交流はより大切になってきています。子どもや青少年が、キャンプ、運動会、スポーツ、文化活動などを通じ、多様な住民との関わりの中から、社会性や自己肯定感を育ていけるような地域社会を目指します。
- (2) いじめ、不登校、ひきこもり、経済的困窮などで、困難をかかえる子どもたちを地域全体で支援していける地域社会を目指します

【地域社会の実現に向けて取り組むべき施策】

自 助	知る
	<p><b>①子どもや青少年の現状への理解を深める</b> 区役所などにより昨今の子どもや青少年を取り巻く環境、小中学校の現状、また、発達障害、虐待、生活困窮などについて、住民の理解を深め、声かけなど自然体な身近な見守りにつなげます。</p> <p><b>②参加しやすいイベントなどの情報</b> 地区センター・コミュニティハウスなどの催し、自治会町内会や青少年指導員やスポーツ推進委員、子ども会などのイベントなどについて広報を行います。</p>
共 助	参加・行動する
	<p><b>①場づくり</b> 地区センター・コミュニティハウスなどを活用し、子ども・青少年の文化活動、読書活動や世代間交流の場として、また、居場所としての役割を果たします。</p> <p><b>②各種団体の活性化</b> 困難を抱えた子どもの増加などから、地域における子ども・青少年の育成・支援が一層重要になります。青少年指導員、スポーツ推進委員、こども会などの各種団体の活動の活発化をはかります。</p>
共 助	つながる
	<p><b>①子ども・若者の自己肯定感醸成の場</b> ヤングフェスティバル、中学校対校駅伝、ロードレース大会、地域での運動会など、地域に支えられたイベントを引き続き推進します。また、福祉施設でのボランティア体験などを通じて「生きる力」の醸成につなげます。</p> <p><b>②支援のネットワーク</b> 困難を抱える子どもへの支援として、ゆるやかな見守りや声かけなどが重要です。そのためには、自治会町内会や各種団体などがつながり、地区センターなどを生かしたネットワークをつくります。</p> <p><b>③支援する団体の育成</b> 身近で、きめ細かな支援につなげるには、地域の中で、地域の顔が見える中、学習、生活などを支援する体制づくりが必要です。例えば、地域が主体となり、地区センターなどを活用して、生活習慣や勉強などを教える地域版寺小屋などを運営する団体育成など進めます。</p>

## 【目指すべき地域社会のあり方】

## 3 家庭参加・地域参加のある地域社会

栄区の恵まれた自然環境や温かい地域コミュニティの中、働いている方々が、育児、家事、地域活動に参加し、地域の中でやりがいや充実感を持つことができる社会を目指します。

## 【地域社会の実現に向けて取り組むべき施策】

自 助	知る
	<p><b>①働く価値観を考える</b></p> <p>働いている方々に、家庭や地域活動(ボランティア活動、文化・スポーツ活動等)へのウェイトを高め、より充実した仕事と暮らしのある生活を営むという働く価値観について、考えてもらうよう、区役所が推進します。</p>
共 助	参加・行動する
	<p><b>①家庭や地域への参加の促進</b></p> <p>働いている方々、特に、男性を対象に、家庭や地域への参加につなげるため、子育て支援拠点、地区センター、地域ケアプラザなどで、イベントや講座(男性向け育児教室、料理教室等)などを実施します。</p> <p><b>②地域活動の情報提供</b></p> <p>地域の様々な活動では、働く世代などの若手は重要な担い手です。一方、働く世代へは、地域活動の情報が届いていないのが実情です。自治会町内会や各種団体などが働く世代に伝えていくという目的で、活動状況など情報提供します。</p>
共 助	つながる
	<p><b>①世論への働きかけ</b></p> <p>働き方の見直しは、働く人のみでなく、経営層、地域など周囲の理解が不可欠です。個人の価値観の問題もありますが、女性の社会参加やワーク・ライフ・バランスの問題について地域全体で考えていく機運をつくります。</p>

## コラム ワーク・ライフ・バランスと子どもを大切にすまちづくりの推進

横浜市では、結婚に関する動向（未婚化、晩婚化の進行）、夫婦共働き世帯の増加、子育て世代の男性の長時間労働、若い世代の所得の伸び悩み、地域のつながりの希薄化による子育て中の孤立感など、様々な要因が絡み合い少子化が進行しています。栄区においても出生率はここ数年減少傾向にあります。

少子化の進展により、子ども同士、特に異年齢の子ども同士の交流の減少や子どもに対する保護者の過保護・過干渉の傾向が生じ、子どもの社会性が育まれにくくなるなど子ども自身の発達にも大きな影響が及ぼされています。

そこで、栄区では、「安心して子どもを育てられる」「子育てが楽しい」と思えるように、将来の子育て世代や子育て中の保護者を対象に、結婚、妊娠、出産、子育てに関する知識の普及・教育や、仕事と子育て・家庭生活の両立に関する支援制度について情報提供を行い、個々人が希望するライフスタイルの実現を支援します。

特に、子どもが心豊かに育つ温かい環境を周囲の大人がつくり、地域全体で子どもを大切にする機運を醸成します。育児や家事、地域活動への参加は父親と母親がともに行うという意識やワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、子育てしやすい環境づくりを進めます。

### ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)とは…??

誰もが、仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など様々な活動を、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、自分の希望するバランスで実現できる状態のことです。

<p>★男性も女性も、あらゆる世代の人のためのもの</p> 	<p>★子育てや介護だけでなく、地域活動や自己啓発も含めた様々な活動を行うためのもの</p> 
<p>★人生の段階に応じて、自分の希望するバランスで実現できるもの</p> 	<p>★「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の好循環をもたらすもの</p> 

「ワーク・ライフ・バランスガイド」抜粋

## コラム 女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）

栄区の働いている人の割合（年齢階級別労働力率）を5歳ごとにみると、男性は25～29歳で約95%に達し、55～59歳まで概ね高い割合を維持しているのに対し、女性は25～29歳で最も高く、35～39歳まで減少した後再び労働力率が上がる、M字型のカーブを描いています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時的に仕事を辞め、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示しています。

平成12年、17年と比較すると、栄区の女性の各年齢階級で労働力率は上昇していますが、全国と比較すると、30～34歳以上の全ての階級で労働力率は低くなっています。

